



「復興」五輪・パラリンピックは

本当に復興に役立っていると思われませんか？

今一度、福島の方の苦難に目を向けてみませんか！

東京五輪・パラリンピックまであとほぼ 1 年となり大会組織委員会やメディアは大会の盛り上げに必死です。2020 年 3 月にスタートする復興五輪の聖火リレーは福島県内からスタートすると喧伝されています。しかし、両大会は本当に福島の復興に資しているのでしょうか？ 実際には復興のために優先して使われるべき予算も資材も人材も、福島から引きはがしている事実があるのです。

さらに政府は復興をアピールするために避難指示を次々に解除していますが、その避難指示解除は年間被ばく線量限度 20 ミリシーベルトで行われています。この数値は 1986 年に起きたチェルノブイリ原発事故後にロシアなどが定めたチェルノブイリ法では、強制移住ゾーンとされている数値なのです。そして避難指示が解除された地域の住民が被ばくの恐れや、生活基盤の欠如などで帰還に応じない場合には、自分の都合で帰還しない「自主避難者」として賠償の打ち切り、住宅提供の打ち切りを進めているのです。また、そうした住民が動物に荒らされるなどして傷みが激しい元の自宅を解体して更地にしようとした場合、「更地の税減額」特例措置は 21 年度までで打ち切れ、それ以降は固定資産税が 6 倍に跳ね上がることになるということです。

もともと被曝の線量限度については個人差もあり、これ以下なら人体に影響がないという閾値しきいちはないと言われ、できるだけ被ばくを避けることが重要だとされています。そのため避難指示が出た地域以外からも自主的に避難している方もいらっしゃるのですが、その方々もあの事故がなければ、避難生活をする必要もなかったはずですが、しかしこれらの自主避難者に対する住宅無償提供は 2017 年 3 月に打ち切られました。それ以降、国家公務員宿舎に避難を続けている方たちは国家公務員と同額の家賃を支払い宿舎に避難を続けてきましたが、今年 3 月末までに転居先を見つけられなかった住民は 4 月からは家賃の 2 倍の「損害金」を請求されることになっているのです。

福島以外の原発もそうですが、原発で作られる電力は立地地元ではなく、東京など大都市で消費されるのです。大都市でそういう電力を大量に消費している私たちは、国策として原発を押し付けられ、事故が起きて人生を狂わせられても、正当な補償を受けられず苦しんでいる住民の方の苦難に知らん顔をしていいのでしょうか？

そして事故原因も解明されないまま、再稼働を推し進める政府与党の原発政策を黙認していて「復興」五輪・パラリンピックなどと浮かれていいのでしょうか？

